

会 議 の 名 称	茅野市行財政改革推進市民委員会 第2回委員会		
開 催 日 時	平成29年9月14日(木) 18時30分～20時30分		
開 催 場 所	市役所議会棟大会議室		
公開・非公開の別	公開・非公開	傍聴者の数	0人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容(概要)		
委員長	○議事		
	<ol style="list-style-type: none"> 1 開 会 2 委員長挨拶 3 案件 <ol style="list-style-type: none"> (1)第5次茅野市総合計画全体像(イメージ)について(資料1) (2)第5次茅野市総合計画の目指すべき将来像候補について(資料2) (3)茅野市行政経営基本計画について <ol style="list-style-type: none"> ①施策の現状と課題、めざす将来像について(資料3～6) ②行政経営基本計画体系のイメージについて(資料7) 4 その他 5 閉会 		
原田企画係長	○議事録		
	<ol style="list-style-type: none"> 1 開 会 2 委員長挨拶 <p>第4次産業革命の中、非常にめまぐるしく動く時代の現状を把握しながら10年先を考えていただきたい。今日の審議もよろしくお願ひしたい。</p> 3 案件 <ol style="list-style-type: none"> (1) 第5次茅野市総合計画全体像(イメージ)について <p>・・・資料1に基づき説明・・・</p> <p>(意見・質問なし)</p> (2) 第5次茅野市総合計画の目指すべき将来像候補について <p>・・・資料2に基づき説明・・・</p> 		
竹村企画係主査	将来像候補に意見・質問は。		
委員長			
委員	『目指すべき将来像』は今後10年間の計画である5次総の将来像という事か。抽象的な言葉が並んでいるが、裏付ける具体的な活動等がないとイメージが湧いてこない。		
小平企画財政課長	5次総の大きなテーマである人口減少に立ち向かうという視点を候補に掲げた。5次総のまちづくりによって人口減少をどれだけ抑制していくかという展望人口を、第3回全体ミーティングで示させていただいたが、それ		

	がこの将来像の目指す成果になると考えている。
委員	現在特養の施設が順番待ちだが、介護認定を受けた方は待たずに入所できるようにする。だから「やさしさがあるまち」といった具体的なやさしさを主張できるような取組が欲しい。
小平企画財政課長	参考にさせていただきたい。言葉の持つ裏付けを整理していく。
竹村企画係主査	具体的にどういった施策や取組をしていくのかは、分野別計画の中で具体的なものに落とし込んでいく。
委員	まちの人が喜んで暮らせるまちづくりが必要である。それぞれの地区ごとの特性を生かした、快適で魅力的な街並みの形成はそれぞれの地区ごとの事業者と住民が同じテーブルにつき、イメージ作りから、新規出店者の誘致までの検討を市は側面的に応援し、景観形成と商業計画を一体的なものにすることで、あそこのまちへ行ってみたいという独特の魅力を形成することができる。
吉澤企画係主査	(3) 茅野市行政経営基本計画について ①施策の現状と課題、めざす将来像について ・・・資料3に基づき説明・・・
委員	現在はまだ人口の自然減は極端には進んでいないが 20 年後は極端に減少すると予想し、この 10 年と次の 10 年も大きな視野でみる必要がある。人に対しては計画期間より先を見据えることが必要である。
委員	目指す将来像に、P D C A サイクルをまわし施策を評価するとあるが、実際まわすとなると、目標や成果をどこに置くのか定めなければ評価が出来ない。評価の仕組みも含め、これから考えるということか。
小平企画財政課長	進行管理については現在の市民プランで基本的には見直しを毎年行っている。5 次総も同じスタイルで進行管理をしていく。 目標指標の設定が無ければきちんとした評価ができないという意見については、統計データや指標の現状から見て将来をどうするかという目標設定をしていきたい。
委員	職員数について、昨年保育士を 6 名採用したとの説明だった。現状と課題には『事業の選択と集中の仕組み』『人的資源配分との連動』とある。これは課題として記載されているのに、保育分野の事業を選択して人的な手当てをしているように感じる。課題ではなく実際にやっている事なのか。出来ていることに力を入れる必要はないのではないか。
小平企画財政課長	今後は人口減少によって産業の停滞、高齢化により社会保障費の伸びが想定される中で、何に重点投資をしてまちづくりをしていくのか、これまで以上にその視点を明確化していかないと厳しい財政状況となる。そうならない為の具体的な仕掛けづくりを課題として整理した。

委員	<p>重点化とする事業に市民のコンセンサスを得ることは大変であるが、限られた予算では踏み込まざるを得ない。どういう仕組みづくりをしてコンセンサスをとっていくかを考えるべき。</p> <p>指定管理者制度導入施設数だけではなく、茅野市の対象施設は何か所あり、そのうちの何パーセントが指定管理に移行しているかという見方が必要である。絶対数値で見て良いデータとそうでないデータの区別が必要となる。</p> <p>『最小の経費で最大の効果』とあるが、『最小の経費で適切な効果』が適切ではないか。言葉ひとつにしても大事にしてほしい。</p>
小平企画財政課長	<p>重点化の為のコンセンサスの仕組みづくりについて是非ヒントをいただきたい。</p> <p>今回の指標については調査の中から拾い出しをしたため、分かりにくい部分があった。工夫して公表する。</p> <p>『最小の経費で最大の効果』については修正していく。</p>
柿澤企画部長	<p>市民プランではひとつひとつの目的が①政策②施策③細施策④事業と 4層になっていて、今までは下から 2 層で行政評価をしていた。これからの課題として、上位でも評価する仕組みを作ったうえでの重点化を考えていく。</p> <p>細施策での進行管理をしていたので、保育士等の専門職は具体的に足りないと言えども増員できるが、事務職員の場合は事業を減らし、それに伴い職員数を減らす事ができなかった。今後はもっと大きなレベルまで目標を設定し、そこで職員数の調整をしていかないと難しい。</p>
委員	<p>P D C A サイクルは非常に大事な仕組みだが、企業とは違い、行政は、途中でチェックしても予算化した以上やめられないというデメリットがある。この 10 年間では、途中でも事業の取り消しができる仕組みをつくったかどうか。</p>
委員	<p>政策運営の分野で、職場の組織力の強化とあるが、強化という言葉は押さえつけるようなイメージがあり、あまり好ましくないのではないかと。</p>
委員	<p>ひとりひとりの感性を大切にすることで、より大きな成果が生まれる。小グループ単位で自分の気持ちを素直に話せるようにする訓練が大切。</p>
吉澤企画係主査 平澤財政係長	<p>・・・資料 4 に基づき説明・・・</p> <p>・・・資料「わかりやすい予算説明書」に基づき説明・・・</p>
委員	<p>資料 4 の目的・目指す将来像に、『民間資金の活用』とあるが、ふるさと納税など市民の寄付を指しているのか、業務委託して自主財源の節約をすることなのか。</p> <p>資料 4、『入札や契約、会計事務については、適正な運用を行う中で…』とあるが運用という表現には、融通する・幅を持たすといった広い意味に捉えられる恐れがある。</p> <p>「公共事業の入札について、透明性の確保や公正な競争の促進と・・・」の部分で、地方自治法では入札は一般競争入札が原則で、指名競争入札や随</p>

	<p>意契約は地域経済発展のために配慮していると思うが、<u>公正な競争の促進</u>という表現がこれで良いか。</p>
小平企画財政課長	<p>言葉の表現が適切ではなかったかもしれない。現在、様々な事業を税金で行っているが、民間からの資金も入れて事業を展開していきたい。将来的にはクラウドファンディングという考え方等も取り入れながら事業展開を考えていきたい。</p> <p>入札や契約、会計事務の箇所の<u>運用</u>という表現は、これから再考する。</p>
委員	<p>めざす将来像にふるさと納税があえて書かれている。茅野市に移住してきた人には別のふるさとがある事を考えると、ふるさと納税も入ってくるものと出ていくものがあり、収支均衡を取っていかなくてはならないと思う。あえて記載するか検討が必要ではないか。</p>
吉澤企画係主査	<p>・・・資料5に基づき説明・・・</p>
委員	<p>先日作った歴史の看板にQRコードを付けたら好評だった。いろいろな人に知ってもらうためのPRを工夫していくべき。</p>
委員	<p>若い世代はわざわざHPを見ないのでFacebookなどSNSを活用すべき。</p>
岩崎地域戦略課長	<p>20代30代は行政に興味が無く、行政は難しいという感覚がある。そういった若者に、まちづくりや行政に興味を持ってもらうには彼らに興味があるものから入ってもらう事も一つの手段である。</p> <p>情報発信媒体は動画も含めた展開を検討していく。SNSは確かに効果があるが、行政という立場上なかなか難しい。</p>
委員	<p>中・高・大学生にホームページやその他広報手段の一部の作成を任せるなど、情報発信の一端を任せてみてはどうか。若い感性で市の魅力や情報を捉えれば、今までとは違う広がりが出るのではないか。</p>
委員	<p>昔の教育者には、子ども達に地域の歴史を伝えられる知識があった。最近では地元の間人よりも観光客の方が詳しいこともある。自分たちで自分たちの地域の再認識することが大切である。移住促進も大事であるが、子ども達が将来戻ってくることが一番大事ではないか。</p>
委員	<p>まちづくり懇談会へ参加した年代の割合は、60代70代が半数を占めている。10年後は参加者が少なくなってしまうのではないか。30代40代の母親たちは、様々な取組をして欲しいけど自分はやりたくないというのが本音で現実である。いかに聞き取りにつなげ、若い世代の意見の発信につなげていくか。市が将来を見越した考えを、説明する場としても、とても大事な場所ではないかと思う。若者だけではなく、全世代での懇談会の底上げに関して、検討を進める必要がある。</p>
委員	<p>まちづくり懇談会などに女性が参加していないのは大きな問題である。色々な場面で女性の参加率があがるようなPRが必要である。</p>

委員	個人と個人が共感することが大切である。子ども達の国際的な感性を養うための場を、諏訪地区が一体となって整え、世界に通用する感性を持った諏訪人の育成を目指したい。
吉澤企画係主査	・・・資料6に基づき説明・・・
委員	住民自治とは具体的にどんなことが考えられるか。糸魚川-静岡構造線断層帯で大地震が起こった際の、防災課によるシミュレーションでは茅野市宮川の家屋倒壊率は60~70%というが、宮川地区運協には防災部会がない。運協の中に防災部会と区長会も位置付ける必要がある。そのうえで避難行動要支援者への対応を含めた災害避難訓練が、住民自治のモデルケースになるのではないか。大災害時は行政の対応にも限界があり、実際は地域で助け合う事になる。その助け合う仕組みを作る事が、住民自治になっていくと考える。防災を切口として徹底的にやってみてはどうか。
委員	若い世代には入区に対して面倒臭いという意識が強いが、入区するメリットを伝えることで「入区してもしなくてもいい区」から「入区した方が良い」と思ってもらえると、入区率は上がり住民自治は安定する。一戸建ての入区率は高いが、理科大の公立化によりアパートが増加し、更に入区率の低下が予想される。防災をしっかりと考えた上で、入区を検討してもらえたら良いと思う。
委員	少子高齢化が進み、深刻な問題として高齢者施設の職員が圧倒的に少ない現状がある。しかし国の方針で国家資格である介護福祉士の資格を取得するために150時間もの研修と約15万円が必要となる。そして報酬は下がる一方で、どこの施設も職員不足で経営は厳しい。教育も必要となるが時間がかかるうえに福祉業界には中学生の職場体験も少ない。ではどうやって次世代を育てていけばいいのかと悩んでいる。
吉澤企画係主査	②行政経営基本計画体系のイメージについて ・・・資料7に基づき説明・・・
委員	計画体系のイメージ図の中で、政策運営や財政運営ではなく、住民自治が一番上にきている。その意図はあるのか。
柿澤企画部長	名称は行政経営基本計画となっているが、総合計画全体イメージの中では、それぞれの分野を推進する受け皿が行政経営基本計画である。5次総を推進するためにこの行政経営基本計画があり、中でも住民自治というのはやはり大きな要素となってくる。そして総合計画を推進するために財政や市民との情報共有などが、次の施策の大きな目的となっている。
委員	住民自治というと、自治会や区といったイメージだが、パートナーシップのまちづくりと読みかえれば理解できる。
小平企画財政課長	名称は仮称であり、今後適切な名称を検討する。

委員	労働力不足・人手不足の視点をどこかに組み込めないか。
吉澤企画係主査	<p>4 その他</p> <p>本日いただいた意見・資料を基に行政経営基本計画第1回目のパブリックコメントの資料としたい。案はメール等で確認していただきたい。パブコメは10月中を予定している。</p> <p>次回は10月31日（火）18：30～、議会棟大会議室の予定である。</p>
副委員長	<p>5 閉会</p> <p>次回は行政経営基本計画の体系の細施策、重要事務事業の検討を予定している。</p> <p>長時間にわたりお疲れ様でした。</p>